

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年3月3日
【計算期間】	第3期中(自 平成28年6月7日 至 平成28年12月6日)
【ファンド名】	しんきんJ P X日経400オープン
【発行者名】	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	野呂 俊夫
【連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目8番1号
【電話番号】	03 - 5524 - 8161
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

平成28年12月30日現在

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,103,487,868	99.97
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,050,790	0.03
合計（純資産総額）		3,104,538,658	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

（参考）しんきんJ P X日経400マザーファンド

平成28年12月30日現在

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,002,153,910	96.73
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		101,337,044	3.27
合計（純資産総額）		3,103,490,954	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

その他の資産の投資状況

平成28年12月30日現在

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	91,080,000	2.93

（注）先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年12月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
設定時 （平成26年6月6日）	1,003,959,383	-	10,000	-
第1計算期間末 （平成27年6月5日）	1,850,297,472	1,875,371,724	13,283	13,463
第2計算期間末 （平成28年6月6日）	3,255,781,166	3,255,781,166	10,724	10,724
平成27年12月末日	2,972,871,268	-	12,396	-
平成28年1月末日	2,901,511,729	-	11,469	-
平成28年2月末日	2,771,186,725	-	10,421	-
平成28年3月末日	3,062,192,579	-	10,881	-
平成28年4月末日	3,011,486,866	-	10,834	-
平成28年5月末日	3,342,925,894	-	11,121	-
平成28年6月末日	3,139,621,772	-	10,065	-
平成28年7月末日	3,281,941,652	-	10,631	-
平成28年8月末日	3,218,576,597	-	10,694	-
平成28年9月末日	3,230,045,440	-	10,673	-
平成28年10月末日	3,233,122,448	-	11,244	-
平成28年11月末日	3,208,654,742	-	11,861	-

平成28年12月末日	3,104,538,658	-	12,257	-
------------	---------------	---	--------	---

(注) 基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位で表示したものです。

【分配の推移】

計算期間		1万口当たり分配金(円)
第1期	平成26年6月6日から平成27年6月5日	180
第2期	平成27年6月6日から平成28年6月6日	0

【収益率の推移】

計算期間		収益率(%)
第1期	平成26年6月6日から平成27年6月5日	34.63
第2期	平成27年6月6日から平成28年6月6日	19.27
第3期(中間)	平成28年6月7日から平成28年12月6日	11.07

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付きの額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。

2 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1期	平成26年6月6日から平成27年6月5日	2,195,007,923	801,993,881
第2期	平成27年6月6日から平成28年6月6日	2,474,031,785	831,167,072
第3期(中間)	平成28年6月7日から平成28年12月6日	688,275,531	1,054,267,959

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年6月7日から平成28年12月6日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

しんきんJ P X日経400オープン

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (平成28年6月6日現在)	当中間計算期間末 (平成28年12月6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,270,111	22,062,074
親投資信託受益証券	3,255,068,457	3,178,138,440
流動資産合計	3,265,338,568	3,200,200,514
資産合計	3,265,338,568	3,200,200,514
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	9,576,665
未払受託者報酬	796,427	869,679
未払委託者報酬	8,760,667	9,566,374
未払利息	28	60
その他未払費用	280	84
流動負債合計	9,557,402	20,012,862
負債合計	9,557,402	20,012,862
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2 3,035,878,755	1, 2 2,669,886,327
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	219,902,411	510,301,325
（分配準備積立金）	262,407,138	183,058,432
元本等合計	3,255,781,166	3,180,187,652
純資産合計	3,255,781,166	3,180,187,652
負債純資産合計	3,265,338,568	3,200,200,514

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 (自 平成27年 6月6日 至 平成27年12月5日)	当中間計算期間 (自 平成28年 6月7日 至 平成28年12月6日)
営業収益		
受取利息	289	-
有価証券売買等損益	56,220,860	361,869,983
営業収益合計	56,220,571	361,869,983
営業費用		
支払利息	-	4,292
受託者報酬	639,244	869,679
委託者報酬	7,031,612	9,566,374
その他費用	-	214
営業費用合計	7,670,856	10,440,559
営業利益又は営業損失()	63,891,427	351,429,424
経常利益又は経常損失()	63,891,427	351,429,424
中間純利益又は中間純損失()	63,891,427	351,429,424
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	13,843,411	36,596,683
期首剰余金又は期首欠損金()	457,283,430	219,902,411
剰余金増加額又は欠損金減少額	266,998,046	48,843,996
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	266,998,046	48,843,996
剰余金減少額又は欠損金増加額	124,964,046	73,277,823
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	124,964,046	73,277,823
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	549,269,414	510,301,325

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成28年6月6日現在)	当中間計算期間末 (平成28年12月6日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 1,393,014,042円 期中追加設定元本額 2,474,031,785円 期中一部解約元本額 831,167,072円	期首元本額 3,035,878,755円 期中追加設定元本額 688,275,531円 期中一部解約元本額 1,054,267,959円
2 中間計算期間末日における受益権の総数	3,035,878,755口	2,669,886,327口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自 平成27年6月6日 至 平成27年12月5日)	当中間計算期間 (自 平成28年6月7日 至 平成28年12月6日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	前計算期間末 (平成28年6月6日現在)	当中間計算期間末 (平成28年12月6日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額ははありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
--------------------------------	---	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間末 (平成28年6月6日現在)	当中間計算期間末 (平成28年12月6日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

前計算期間末 (平成28年6月6日現在)		当中間計算期間末 (平成28年12月6日現在)	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額	1.0724円 10,724円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額	1.1911円 11,911円)

（参考情報）

当ファンドは、「しんきん」PX日経400マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「しんきん」PX日経400マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん」PX日経400マザーファンド

（1）貸借対照表

区分		平成28年6月6日現在	平成28年12月6日現在
科目	注記番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		157,608,883	65,308,030
株式		3,072,194,130	3,105,382,000
派生商品評価勘定		1,013,680	
未収入金			3,764,821
未収配当金		20,037,739	2,379,920
差入委託証拠金		5,850,000	3,150,000
流動資産合計		3,256,704,432	3,179,984,771
資産合計		3,256,704,432	3,179,984,771
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,163,000	110,000
前受金		575,000	1,763,000
未払金			28,580
未払利息		436	178
その他未払費用		3,821	909
流動負債合計		1,742,257	1,902,667
負債合計		1,742,257	1,902,667
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	2,955,660,090	2,589,747,751
剰余金			
剰余金又は欠損金()		299,302,085	588,334,353
元本等合計		3,254,962,175	3,178,082,104
純資産合計		3,254,962,175	3,178,082,104
負債純資産合計		3,256,704,432	3,179,984,771

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成28年6月6日現在	平成28年12月6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

（株式関連）

（単位：円）

区分	種類	平成28年6月6日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	173,185,000	-	173,040,000	145,000
	合計	173,185,000	-	173,040,000	145,000

（単位：円）

区分	種類	平成28年12月6日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	59,210,000	-	59,100,000	110,000
	合計	59,210,000	-	59,100,000	110,000

(注) 1. 時価の算定方法

本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額ベースであります。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

平成28年6月6日現在	平成28年12月6日現在
1口当たり純資産額 1.1013円 (1万口当たり純資産額 11,013円)	1口当たり純資産額 1.2272円 (1万口当たり純資産額 12,272円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】(本書提出日現在)

- ・ 資本の額 2億円
- ・ 委託会社が発行する株式総数 16,000株
- ・ 発行済株式総数 4,000株
- ・ 最近5年間における主な資本の額の増減はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2016年12月30日現在、以下のとおりです。

(親投資信託を除きます。)

(単位：百万円)

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	58	773,788
単位型公社債投資信託	2	13,066
単位型株式投資信託	24	80,843
合計	84	867,698

(注)純資産総額は百万円未満を切り捨てています。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 財務諸表および中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査および中間監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		2,215,142		2,749,956
前払費用			10,006		12,646
未収入金			93		-
未収委託者報酬			349,768		412,264
未収運用受託報酬	*2		26,237		19,480
未収収益			60		82
繰延税金資産			34,771		36,340
その他の流動資産			602		519
流動資産計			2,636,683		3,231,291
固定資産					
有形固定資産	*1		87,558		88,010
建物		71,343		64,057	
器具備品		16,214		23,953	
無形固定資産			91,141		91,905
ソフトウェア		89,719		90,619	
電話加入権		959		959	
その他		461		325	
投資その他の資産			1,360		1,003
長期前払費用		1,360		1,003	
固定資産計			180,060		180,919
資産合計			2,816,743		3,412,210

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			272,107		296,395
未払手数料	*2	214,533		242,684	
その他未払金		57,574		53,710	
未払法人税等			154,809		183,587
未払消費税等			64,897		38,411
未払事業所税			1,824		1,865
前受収益			4,194		6,432
賞与引当金			59,425		67,423
その他の流動負債			2,854		2,876
流動負債計			560,114		596,993
固定負債					
退職給付引当金			87,723		90,618
役員退職慰労引当金			13,147		25,170
固定負債計			100,870		115,788
負債合計			660,985		712,781
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			2,155,758		2,699,429
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			1,955,758		2,499,429
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		1,953,758		2,497,429	
別途積立金		1,410,000		1,800,000	
繰越利益剰余金		543,758		697,429	
純資産合計			2,155,758		2,699,429
負債・純資産合計			2,816,743		3,412,210

(2) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
		金 額		金 額	
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			3,374,352		4,016,300
運用受託報酬	*1		249,934		221,945
営業収益計			3,624,287		4,238,246
営業費用					
支払手数料	*1		1,688,671		2,015,995
広告宣伝費			12,951		17,795
調査費			366,051		374,952
調査研究費		277,982		295,600	
委託調査費		88,069		79,352	
営業雑経費			52,513		57,761
印刷費		46,134		51,186	
郵便料		273		203	
電信電話料		2,128		2,260	
協会費		3,977		4,110	
営業費用計			2,120,188		2,466,505
一般管理費					
給料			521,805		536,903
役員報酬		39,249		41,999	
給料・手当		345,982		345,983	
賞与		62,302		66,649	
法定福利費		63,604		67,918	
福利厚生費		3,960		4,911	
その他給料		6,704		9,440	
賞与引当金繰入			59,425		67,423
退職給付費用			55,098		62,698
役員退職慰労引当金繰入			7,812		12,022
交際費			3,560		4,029
旅費交通費			7,958		9,634
租税公課			8,788		13,281
不動産賃借料			63,121		62,740
固定資産減価償却費			40,515		45,195
諸経費			112,692		125,507
一般管理費計			880,777		939,437
営業利益			623,321		832,303
営業外収益					
受取利息	*1		432		507
その他営業外収益			120		281
営業外収益計			553		788
営業外費用					
雑損失			245		358
営業外費用計			245		358
経常利益			623,629		832,733

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
		金 額		金 額	
特別損失		千円	千円	千円	千円
固定資産除却損			60		3,556
特別損失計			60		3,556
税引前当期純利益			623,568		829,176
法人税、住民税および事業税			236,064		287,074
法人税等調整額			377		1,568
当期純利益			387,882		543,670

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,150,000	415,876	1,567,876	1,767,876	1,767,876
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			260,000	260,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				387,882	387,882	387,882	387,882
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			260,000	127,882	387,882	387,882	387,882
当期末残高	200,000	2,000	1,410,000	543,758	1,955,758	2,155,758	2,155,758

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,410,000	543,758	1,955,758	2,155,758	2,155,758
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			390,000	390,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				543,670	543,670	543,670	543,670
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			390,000	153,670	543,670	543,670	543,670
当期末残高	200,000	2,000	1,800,000	697,429	2,499,429	2,699,429	2,699,429

重要な会計方針

	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日								
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建 物	3年	～	50年	器具備品	3年	～	20年
建 物	3年	～	50年						
器具備品	3年	～	20年						
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>								
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>								

注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
建 物	46,437千円	51,907千円
器具備品	33,757千円	26,302千円

* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
普通預金	1,113,980千円	1,523,880千円
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	3,413千円	2,558千円
未払手数料	120,615千円	126,284千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
運用受託報酬	141,951千円	141,022千円
受取利息	399千円	477千円
支払手数料	1,447,423千円	1,678,370千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,215,142	2,215,142	
(2)未収委託者報酬	349,768	349,768	
(3)未収運用受託報酬	26,237	26,237	
資産計	2,591,148	2,591,148	
(4)未払手数料	214,533	214,533	
(5)その他未払金	57,574	57,574	
(6)未払法人税等	154,809	154,809	
(7)未払消費税等	64,897	64,897	
(8)未払事業所税	1,824	1,824	
負債計	493,639	493,639	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	2,215,015	2,215,015	
(2)未収委託者報酬	349,768	349,768	
(3)未収運用受託報酬	26,237	26,237	
合計	2,591,021	2,591,021	

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,749,956	2,749,956	
(2)未収委託者報酬	412,264	412,264	
(3)未収運用受託報酬	19,480	19,480	
資産計	3,181,701	3,181,701	
(4)未払手数料	242,684	242,684	
(5)その他未払金	53,710	53,710	
(6)未払法人税等	183,587	183,587	
(7)未払消費税等	38,411	38,411	
(8)未払事業所税	1,865	1,865	
負債計	520,259	520,259	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	2,749,836	2,749,836	
(2)未収委託者報酬	412,264	412,264	
(3)未収運用受託報酬	19,480	19,480	
合計	3,181,582	3,181,582	

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

2．確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	76,892	87,723
退職給付費用	12,398	11,871
退職給付の支払額	1,568	8,976
制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高	87,723	90,618

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
	千円	千円
非積立金型制度の退職給付債務	87,723	90,618
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,723	90,618
退職給付引当金	87,723	90,618
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,723	90,618

(3) 退職給付費用

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	千円 12,398	千円 11,871

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 36,120千円、当事業年度 35,789千円であります。

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,549,255,614	1,659,830,986
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	1,738,229,677	1,824,563,577
差引額	<u>188,974,062</u>	<u>164,732,591</u>
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(平成26年3月分) 0.0568%	(平成27年3月分) 0.0607%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高210,459,589千円および年金財政計算上の別途積立金21,485,526千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年10か月の元利均等定率償却であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高247,567,203千円および年金財政計算上の別途積立金82,834,612千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金繰入限度超過額	19,669	20,807
役員退職慰労引当金	4,351	7,767
退職給付引当金繰入限度超過額	29,036	27,964
未払事業税	10,954	11,333
未払事業所税	603	575
その他	3,543	3,624
繰延税金資産 小計	68,159	72,072
評価性引当額	33,388	35,732
繰延税金資産 合計	34,771	36,340
繰延税金資産の純額	34,771	36,340
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	34,771	36,340

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.64%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	
住民税均等割	0.08%	
評価性引当額の増減	1.07%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.43%	
その他	0.02%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.80%	

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が2,637千円減少し、法人税等調整額が2,637千円増加しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	141,951

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	141,022

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	490,998 百万円	信用金 庫連合 会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	141,951 千円 1,447,423 千円 49,943 千円 127,450 千円	未収 運用受託 報酬 未払 手数料	3,413 千円 120,615 千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	215,285 千円	未払 手数料	46,642 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	690,998 百万円	信用金 庫連合 会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	141,022 千円 1,678,370 千円 49,958 千円 144,099 千円	未収 運用受託 報酬 未払 手数料	2,558 千円 126,284 千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	308,409 千円	未払 手数料	73,117 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫(東京証券取引所に上場)

（ 1株当たり情報 ）

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	538,939円70銭	674,857円36銭
1株当たり当期純利益金額	96,970円53銭	135,917円66銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
当期純利益金額	387,882千円	543,670千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	387,882千円	543,670千円
期中平均株式数	4,000 株	4,000 株

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

2 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

当中間会計期間末 平成28年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		3,179,050
前払費用		20,425
未収委託者報酬		431,609
未収運用受託報酬		17,196
未収収益		57
繰延税金資産		31,075
その他の流動資産		935
流動資産計		3,680,351
固定資産		
有形固定資産 * 1		83,072
建物	61,193	
器具備品	21,878	
無形固定資産		78,529
ソフトウェア	77,029	
電話加入権	959	
その他	540	
投資その他の資産		592
長期前払費用	592	
固定資産計		162,195
資産合計		3,842,547

当中間会計期間末 平成28年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
（負債の部）		
流動負債		
未払金		299,769
未払手数料	253,916	
その他未払金	45,852	
未払法人税等		166,270
未払消費税等 * 2		32,188
未払事業所税		945
前受収益		104,823
賞与引当金		62,527
その他の流動負債		2,832
流動負債計		669,356
固定負債		
退職給付引当金		96,846
役員退職慰労引当金		13,536
固定負債計		110,382
負債合計		779,739
（純資産の部）		
株主資本		3,062,807
資本金		200,000
利益剰余金		2,862,807
利益準備金	2,000	
その他利益剰余金	2,860,807	
別途積立金	2,350,000	
繰越利益剰余金	510,807	
純資産合計		3,062,807
負債・純資産合計		3,842,547

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間		
自 平成28年4月 1日		
至 平成28年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
委託者報酬		2,249,636
運用受託報酬		119,206
営業収益計		2,368,843
営業費用		
支払手数料		1,122,346
広告宣伝費		5,757
調査費		209,316
調査研究費	159,577	
委託調査費	49,738	
営業雑経費		28,522
印刷費	25,191	
郵便料	75	
電信電話料	1,133	
協会費	2,122	
営業費用計		1,365,942
一般管理費		
給料		238,753
役員報酬	20,999	
給料・手当	173,647	
賞与	-	
法定福利費	36,144	
福利厚生費	2,032	
その他給料	5,930	
賞与引当金繰入		62,324
退職給付費用		27,456
役員退職慰労引当金繰入		6,366
交際費		1,181
旅費交通費		3,751
租税公課		11,743
不動産賃借料		31,413
固定資産減価償却費 * 1		24,521
諸経費		70,492
一般管理費計		478,005
営業利益		524,894
営業外収益		
受取利息		94
その他営業外収益		219
営業外収益計		313

営業外費用		
雑損失		70
営業外費用計		70
経常利益		525,137

当中間会計期間
自 平成28年4月 1日
至 平成28年9月30日

科 目	金 額	
	千円	千円
税引前中間純利益		525,137
法人税、住民税および事業税		156,494
法人税等調整額		5,264
中間純利益		363,378

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金				
		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	200,000	2,000	1,800,000	697,429	2,499,429	2,699,429	2,699,429
当中間期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			550,000	550,000			
別途積立金の取崩							
中間純利益				363,378	363,378	363,378	363,378
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計			550,000	186,621	363,378	363,378	363,378
当中間期末残高	200,000	2,000	2,350,000	510,807	2,862,807	3,062,807	3,062,807

重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建 物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	当中間会計期間末 平成28年9月30日	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	54,771千円
	器具備品	28,278千円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項 目	当中間会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	
* 1 減価償却実施額	有形固定資産	6,063千円
	無形固定資産	18,457千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

（金融商品関係）

当中間会計期間末（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	3,179,050	3,179,050	
(2)未収委託者報酬	431,609	431,609	
(3)未収運用受託報酬	17,196	17,196	
資産計	3,627,857	3,627,857	
(4)未払手数料	253,916	253,916	
(5)その他未払金	45,852	45,852	
(6)未払法人税等	166,270	166,270	
(7)未払消費税等	32,188	32,188	
(8)未払事業所税	945	945	
負債計	499,173	499,173	

（注）金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
信金中央金庫	85,884

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間	
自 平成28年4月 1日	
至 平成28年9月30日	
1 株当たり純資産額	765,701円99銭
1 株当たり中間純利益	90,844円63銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)算定上の基礎	
1 株当たり中間純利益	
中間純利益	363,378千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る中間純利益	363,378千円
期中平均株式数	4,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御 中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年1月25日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんJPX日経400オープンの平成28年6月7日から平成28年12月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんJPX日経400オープンの平成28年12月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年6月7日から平成28年12月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。